YASUTO　NOTE

(SUB T.　I am not Abe)

　　　　　　　　　　　　　2015.3.10

　　　　　　　　　　　著作　　　YASUTO

　　　　　　　　　　　監修　　　TETSUROU

日本の皆様、日本は今大変な危機に直面しています。

この危機を、可能な限り混乱なく無血で収拾し、

次の世代にも戦争の無い平和な世の中が続くようにと願い、

危機に対処する処方箋としてまとめたものです。

このNOTEを可能な限り、多くの人に拡散して頂くようにお願いします。

残念ながら、私の英語力では、このNOTEを短期間で英訳する事は

不可能ですし、正確な表現も出来ません。

そこで、英語力のある方にお願いします。至急、このNOTEを英訳して

頂き、世界に拡散し、オバマ大統領閣下及び米国民の皆さんへ届くように

お願いします。今日本が抱えている問題を解決するには、米国の理解を頂く事が、絶対条件であるからです。

1. 日いずる国の民への緊急警鐘　P2～6
2. 偉大なる国家 米国のオバマ大統領閣下及び国民の皆さんへ P7～
3. 靖国問題解決のための一提案　P16～20

4章　フカボリ　P21～24

**１章 日いずる国の民への緊急警鐘**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2015.3.1記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福岡県　YASUTO

Ａ.日本は、今大変な危機に直面しています。

この危機は、安倍政権の政策によってもたらされようとしている次の三つです。

1. 集団的自衛権行使容認の閣議決定等による憲法９条の無力化及びそれに伴う海外派兵
2. 日銀の金融緩和政策から生じる国債信用度低下（既に中韓4番目より低い上から5番目）
3. ①項を進めるため、安倍首相の欺瞞的（ヒットラー的）な振る舞い、これにより、一つの欺瞞を隠すため、さらなる欺瞞、欺瞞の増殖。正義は死す。一般人の正常な思考回路も停止せざるを得なくなる。安倍お友達をNHK経営陣へ、防衛装備移転三原則、日本版ＮＳＣ設置法、特定秘密保護法、文官統制廃止もこの中に入る。

◎今の安倍政権の最大のミッションは、自衛隊を海外に送り、米軍のために戦わせること。

多分、民主党政権時に、自民党は、米情報機関と一緒にこのミッションの計画を練り上げたものと思います。２年前、安倍政権発足後、お金をジャブジャブばらまき、景気回復、景気回復と叫びながら、その本丸は、「米軍のために自衛隊の海外派兵を実現すること」、という事が段々明らかになって来ました。日本版ＮＳＣ設置法・特定秘密保護法の成立から、昨年7月1日の「集団的自衛権行使容認の閣議決定」と続きました。そして、今国会は「安保法制の整備」という事で、極めて重要な国会です。多分、大荒れになる事が予想され、それで、昨年末の「念のため解散」（高村副総裁発言）を実施したという事だと思います。今国会会期末の6月下旬までに、集団的自衛権行使を可能にする新安保法を成立させるつもりです。次は、「集団的自衛権行使容認の三要件」を満たす事態になったとして、今年後半にも自衛隊を中東に派遣する事を心配しています。事実、陸上自衛隊は、昨年1月～2月米国西部砂漠地帯で、中東での対テロ戦争や多国籍軍の一員としての武力行使を想定したとみられる戦闘訓練を、米陸軍と共同で行っています。（西日本新聞2月3日朝刊）そして、憲法改正は来年参議院選後が常識的、つまり、そのころになると自衛隊員に犠牲者も出、又、現地の情勢も厳しく米側の要請が断れず、国民も憲法改正止む得無しという雰囲気を作りだすつもりなのでしょう。

ここで、最も大事な事は、「集団的自衛権行使容認の三要件」を満たす事態など、いとも簡単に作りだせるという事です。例えば、以下のような事態（理屈付け）です。

1. このままでは中東の原油が危なくなる。
2. 米国の派兵要請を断ると、米国はあらゆる方面で、日本を締付にくる。米国との関係は、死活的である。（岸田外相）従って、三要件に該当する。

つまり、6月末の新安保法を成立させてしまったら、日本は、必ず、米国の為に海外派兵をせざる得なくなるという事です。昨年、軍事評論家は、言っていました。「首相自身が、歯止めである」と。しかし、これは、もう「ブラック ジョーク」です。首相自身が一番前のめりなのですから。

以上の事を証明する証は、人質が拘束されている事を知りながら、安倍首相が行った1月17日エジプト・カイロ演説です。戦後の今までの首相であれば、絶対行わなかった人命軽視、これを進んでやってしまった理由は、首相自身が海外派兵・憲法改正を遂行する事に酔いしれ、そのスケジュールを守ろうとしたからです。そして、それを証明するもう一つの首相の発言は、後藤さん殺害映像アップ後に出されました。「国際社会と共に、テロリストを追い詰める」この言葉を米首脳が聞いたら如何でしょうか？「アベの自衛隊中東派遣の決意は固い、アベ頼むぞ」という事になるでしょう。若し、ここで、「戦闘地域では、後方支援もしません」とか言ったらどうなるでしょうか？「アベ、何を言っている。自衛隊を出さないで、血を流す覚悟も無しにどうして大口がたたける！」米との関係は、死活的と思っている首相。従って、首相のあの言葉は、「自衛隊中東派遣」を決意した上での発言だと推定するしかありません。武力行使を伴う海外派兵は、「新たな戦前の始まり」です。そして、「新たな戦時体制」が始まるのです。2月20日マッサン（NHK朝ドラ）をみましたか？特高の横暴、亀山エリ（役：シャーロットさん）の涙、日本の北朝鮮化が始まるのです。いや、前の大戦時よりももっと厳しくなります。SNS、ビッグデータ等を利用して、権力側は完全に個人の自由を奪う事が出来るからです。**今、日本が戦争に参加出来る国になる事は、日本の死を意味します。**ですから、何としても、今国会中の安保法制整備を阻止し、集団的自衛権行使を不可能にする必要があります。子や孫が暮らす日本が、今までの戦後日本と同じように、戦争をしない平和な国であり続けるように、「安倍退陣」を叫びましょう。菅原文太さんが、沖縄の選挙応援演説で言ったように、今なら「弾はまだあるぜよ！」です。しかし、今国会中の一発しかありません。今が、いきなり、「天下分け目の関ヶ原の戦い」の時です。

（参照）2014.7.14衆議院国会審議中継をみての感想：

　　　「集団的自衛権行使」に関する国会審議

a)高村自民党副総裁の発言について：

「アメリカの若者が日本の為に血を流す。日本はアメリカの為に血を流さない。アメリカは世論の国である。何故、日本の為に血を流さないといけないのかという話になる。日米同盟も揺らいでくる。」→何という事か。これでは、自衛隊の犠牲者が出るようにまでアメリカに尽くさなければ、アメリカは日本を守る義務を放棄すると言っているようなものだ。日本は基地を与え、巨額赤字財政の中、思いやり予算も継続している。何故、アメリカの為に若者の命を差し出すシステムまで進んで作る必要があるのか。

　**「放棄するというなら放棄して貰った方がよい、その代り、基地を全て返還して下さい。」日本が独立国というなら、何故これが言えない。高村副総裁殿。**

b)安倍首相は、リスク（日本がアメリカの戦いに巻こまれ、自衛隊員の命が失われること）を全く説明しない。→何故か？**それは、国民全体が危機を認識出来ないうちに、自衛隊を海外に送る事が出来る法律作りをするため。これでは、もう詐欺師というしかない。**

Ｂ.日本人は、この危機にどのように対処すべきでしょうか？

1. 至急、次の本を読みましょう。事実を正確に知る為。

　　　　　これらの本の中に、戦後の日米関係の実態が明らかにされ、安倍政権の危険性が明らかにされます。時間のない方は、a)の前半（序章～第三章）だけでも斜め読みで。

a)「国家の暴走」安倍政権の世論操作術 古賀茂明氏著　角川書店

　　　　　　b)「日本はなぜ、基地と原発が止められないのか」矢部宏治氏著、集英社

　　　　　　c)「戦後史の正体」孫崎享氏著、創元社

　　　　2)「日本国憲法」に付いて、正しい理解を深めましょう。

　　　　　　a)「日本国憲法」は、その冒頭文（朕は、･･･これを公布せしめる）に書かれている通り、昭和天皇が裁可・公布した欽定憲法です。だから、**護憲は、錦の御旗であり、これを守る勢力こそ官軍**なのです。

　　　　　　b) 「日本国憲法」は、人権大国である**米国が、その善意によりその草案を作りました。**従って、西洋民主主義の原点である「主権在民」、「基本的人権」の規範が織り込まれています。また、凄まじい先の大戦の経験から得られた**「九条（平和主義）」は、戦争発生を防止する最強の防護盾**です。そして、元々日本国民が持つ皇室尊崇の気持ちを表す「象徴天皇制」が、「日本国憲法」自体の土台なのです。

　　　　　　c) 「日本国憲法」草案を誰が作ったにせよ、この内容は当時の多くの日本人から歓迎されました。「民主主義」とはどういうものか、憲法の条文で知る事になったからです。そして、1946年10月7日、衆議院で賛成423、反対6という圧倒的多数で可決されました。（反対6は共産党で、「民主化不徹底」との理由）

　　　　　　ｄ) 「日本国憲法」の草案が、日本人の手で作られなかったので、「屈辱憲法」と公言する人がいます。しかし、考えてみて下さい。今の社会おいて、全ての文化的、産業的なものにしろ、日本オリジナルだけで賄えますか？まして、草案作成は米国の善意によるもの、善意を受け入れられないのは、傲慢だからです。

　　　　　　ｅ)「日本国憲法」の草案を、国民が自ら作っていない。だから、素晴らしい憲法であるに関わらず、国民が大切に守ろうとしない。だから、9条に「しかしながら、自国が直接攻撃を受けた場合の自衛権は認められる。但し、集団的自衛権は厳に排除する」を加えよう。このような方は、護憲精神を持つ改憲論者で最もまっとうな方です。「集団的自衛権行使容認」ウィルスに効く特効薬を発見された方々です。しかし、多忙な多くの国民は、その真意をすぐに理解出来ません。従って、「護憲のリーダー」として、「錦の御旗」を掲げて頂きたい。時間が全くないからです。

　　　　　　　尚、「維新の会」が唱える「統治機構改革」は、日本国憲法のキモである「象徴天皇制、主権在民、平和憲法、基本的人権の尊重」を何ら損なわない、これらを補強するものであれば、「護憲」勢力と位置付けましょう。

　　　　　　ｆ) 国民は、「日本国憲法」を大切にしなかった訳ではありません。戦後の社会は、基本的には「日本国憲法」の上に成り立っていると考えて良いのではないでしょうか。また、政府も憲法９条を守る事に腐心してきたと言って良いと思います。（代表的なものは、海部元首相が、9条を盾に、パパブッシュのイラクへの自衛隊派遣要請拒否）ただ、日本国憲法の上に、「日米安保条約」や「日米合同委員会」というものがあり、どうしようもない面があったという事です。更に、日本の最高裁までが、在日米軍駐留については、日本の憲法が機能しない、治外法権を認める判決(砂川裁判判決)を出してしまっており、これが「日本国憲法」の権威を著しく失墜させてしまいました。

　　　　　　ｇ)「日本国憲法」は、日本国民310万人、そして、1000万人～2000万人とも言われる外国の方々の「血の代償」の上に作られたものです。だから、決して、日本人の為のものばかりではありません。アジアの、そして、世界の方々の宝でもあるのです。日本国民には、それを守り、育てる役が与えられたという事です。

1. 米国について、理解を深めましょう。

取り急ぎ、２章「偉大なる国家 米国のオバマ大統領閣下及び国民の皆様へ」を参照して下さい。

1. 新安保法成立前に、安倍政権を退陣に追い込みましょう。

　　　　　　　特に、団塊世代、我らジジ・ババは、この世の最後の花道を飾るつもりで頑張りましょう。我ら、失う立場もたかが知れている、命だっていつどうなるか分からない。突然の癌宣告だって有り得る。若し、生きながらえたとしても、「見ざる、聞かざる、言わざる」の世界になって、何が楽しいでしょう。「子・孫らが無駄な戦争にいく事がない平和の世の中こそ、冥途の土産」です。「世界最強の米軍を守る」という馬鹿げた海外派兵の法律を命がけで阻止しましょう。**今は、かろうじて東日本壊滅の危機を免れた福島第一原発事故以上の危機です。**元総理の菅ちゃんが、東電本社で「60歳以上は命がけで」と怒鳴ったと同じ状況、そう、あなたも私も60歳以上。9条の会、護憲政党の社共・生活の党、維新の党・公明党・民主党の中の「日本国憲法」のキモ部に賛成の人々、自民党の中の隠れ護憲の人々は、「錦の御旗」の基に結集しましょう。そして、**大合唱、「安倍首相、大政奉還を！」我らの武器は、69年間育てて来た民主主義。**

　　　　　4) 新政権を樹立しましょう。

　　　　　　　① まず、自民党、民社党、維新の党は解党し、官軍側の「護憲連合（集団的自衛権を認めないグループ）」と賊軍側「改憲連合（集団的自衛権を認めるグループ）」に分かれましょう。そして、全国会議員で、「護憲連合」と「改憲連合」に分かれ、人数の多い方が与党として、今後の政策を担う事になります。何故、これが大事かというと、「戦争する」、「戦争しない」で殆どの法律作成基準に大きな影響を与えるからです。そして、仮にこの時、「改憲連合（集団的自衛権を認めるグループ）」が勝利した場合は、YASUTO爺は黙るしかありません。後は、野となれ、山となれ、です。以下は、「護憲連合（集団的自衛権を認めないグループ）」が勝利するという前提で話を進めます。

1. 米国との関係の真実な姿を明らかにしていきましょう。どんな密約があったかも明らかに。日米合同委員会が、日本国憲法よりも上にあり、今までの自民党政治はそれを取り繕って、いかにも民主的な独立国を装っていました。もうこんな嘘は解消しましょう。嘘を隠すため、更に、新たな嘘が必要になり、まともな正しい政策を実現する事が不可能になるからです。その際、旧政権側の人が、色々な圧力に負けて、売国的行為があったとしても、出来るだけ大目にみましょう。実態を明らかにするため、司法取引的対応を。
2. 米国とは、お互いの国益を横に置き、今後の世界の平和と安定の為、両国が受け持つべき役割と分担という点に重点を置き協議を。自民党政権が結んだ日本にとって不利な密約等の解消は、「**日本は世界で最も開かれた民主主義国家を目指している**」という方針の元に米国を説得しましょう。
3. 日米合同委員会の存在を知って、反米的になる事は厳に慎みましょう。米国は、日本国民を軍国主義から解放し、世界最高レベルの「日本国憲法」草案を提供する事により、日本の民主化・人権国化を可能にしてくれた恩人です。
4. 日本も米国もこれまでの国益中心主義、軍産複合体のような利益追求主義、世界の１％の人が50％の富を占めるという社会の仕組みを改めるべき、このような方向で交渉しましょう。
5. 「靖国神社問題」を解決し、日本が再び「軍国主義の道」に戻る事はない事を内 外に示しましょう。（３章「靖国問題解決のための一提案」を参照下さい。）
6. **今までの「平和国家としての歩み」を、更に80年から100年へと続けましょう。**

自国の利益を横に置き、他国の苦境を軽減する他国の為の活動を活発に。これが、本当の「積極的平和主義」。**他国（他人）の喜びは、自国（自分）の喜び、他国（他人）の悲しみは、自国（自分）の悲しみ、共歓共悲が平和な社会の出発点。**

　　　　私の提言は、ここまでです。後は、これからの人々が引き継いで下さい。

　　　　　　　 尚、4章も読んで頂き、今の日本が抱えている問題についての認識を深めて頂くようにお願いします。

**２章　偉大なる国家 米国のオバマ大統領閣下及び国民の皆様へ**

1.はじめに

私は、西日本地方の小さな町に住む66歳になる男性で、年金生活者として慎ましく暮らしています。64歳までは機械設備エンジニアとして、小さな会社に勤務していました。そして、世の中の動きを知る機会は、テレビをちらっと見、新聞の見出しを眺める位で、その動きの奥にある原因を突き止めようとする事は出来ませんでした。それは、仕事が忙しすぎ、仕事に没頭せざるを得ない為、そのような時間が取れない為です。従って、民主主義の基本である選挙に付いても、余り深く考えることなく投票するしかありませんでした。そして、これは現役として働いている殆ど全ての日本人について言える事です。ですから、一応選挙で安倍政権が生まれたとしても、今日本に起きようとしている本当の恐ろしさを認識しての結果ではありません。それに、昨年突然実施した選挙は、野党がバラバラで一番弱っている時の選挙で、何のための選挙か誰もが首をかしげる選挙でした。自民党 高村副総裁は、「念のため選挙」と言っていましたが、彼が「ちらっと」述べたこの言葉にこそ、本質が隠されている事がここ数日でやっと分かって来ました。それに付きましては後で述べますが、ここで大事な事を一つお伝えします。私は一介の機械技術エンジニアで、会社での立場も下から数えた方が早いくらいの人間でしたが、仕事を通じて自然と身に付けたものがあります。それは、機械設備トラブル対策で、機械設備に現れたほんのちょっとした兆候で、トラブルの本当の原因を突き止め、その原因に合った対策をたてる事です。そして、本当の原因を突き止めなければ、決して解決出来る対策を取り得ないという事も学びました。従って、今日本に起こっている大きな問題である集団的自衛権行使容認の閣議決定や安全保障法制の整備、辺野古新基地移設問題の本当の原因は何か？そして、この問題を解決するにはどのようにすればよいか？という事に思いを巡らす事になりました。そうしたら、とうとう大統領閣下に私の考えをお伝えするしかないという思いも及ばない大それた事になってしまいました。聖書には、次のように書かれています。「明かりを付けて、それを枡の下に置くものはいない」（マタイ伝５-15）世界を混乱から救うかも知れないこの私の考えを枡の下に置いた場合、混乱に至った世界を見た私はどんなに悔いてももう遅いのです。これが、勇気を奮い起こして、私の考えを大統領閣下にお伝えしようとした理由です。

2.偉大なる国の偉大なる理由

私が何故米国を偉大なる国と言うかですが、世界第一の経済力や軍事力があるからではありません。それは、1861年~1865年に行われた南北戦争に付いて考えてみた時の結論ですが、人権大国であるからです。奴隷制を維持したい南軍と、奴隷制度を無くし黒人に対しても人間としての当然の基本的人権を与えようとする北軍との戦いです。世界でこのような戦争があっただろうか？つまり、他人の悲しみ・苦しみを取り除く為に自分の命を懸けて戦うという戦争です。歴史に余り詳しくありませんが、私が知る限りそのような例は無いのではと思います。フランス革命にしても、ロシア革命にしても自分達の人権を獲得するための戦いです。日本の明治維新は、外国からの脅威に対抗するための防衛力を強化するための戦い、つまり自分の為の戦いです。国の半分の人が、他人の為に命を懸けて戦う、特に今の日本人にとっては驚くべき事だと思います。そして、北軍の勝利が米国を偉大なる国、世界が模範とすべき人権大国に押し上げたものと思います。

3.今の米国に付いて

　多分、北軍人、南軍的要素を持つ北軍人、北軍的要素を持つ南軍人、南軍人に分かれるのだと思います。北軍人は、苦しんでいる人をみると黙っておれず、危険を返りみず何とかしたいと思い行動する人、従って、先日亡くなられた事が確定した人道支援家のミューラーさんみたい方が該当すると思います。平和志向の大統領閣下も北軍人に属するものと信じます。閣下がご訪日され、明治神宮に参拝頂いた時、絵馬に「平和になりますように」と書かれたのではないでしょうか？南軍人は米国や自分の利益の為に動く人で、軍産複合体に属する人々が典型的です。南軍人の問題点は、他者の痛み・悲しみが理解出来ない事です。ピケティさんが、ものすごいエネルギーをかけて、ｒ（資本収益率）＞ｇ（経済成長率）という法則を発見し、これが世界的な大ブームになっています。つまり、放っておくと、金持ちは更に金持ちになり、貧乏な人との格差が開く、従って、累進課税の強化が必要だというものです。しかし、「格差が開いたって仕方ないではないか。税率を出来るだけ平等にするのが、自由平等の国、米国の原則だ」と言い出したら、如何でしょうか？貧乏な人の苦しみ・悲しみはそのままにされ、せっかくのピケティさんの研究成果を生かす事が出来なくなり、格差はそのままです。つまり、格差解消の最後の決め手は、他者に対する慈しみ、他者の人権を大切に思う心です。一般的には、民主党が北軍人で、共和党が南軍人のイメージですが、民主党の人も南軍人に、共和党の人も北軍人になり得るものと思います。実際、リンカーンも共和党の人という事ですから。率直に言わせて頂きますと、米国や米国人の利益、或は復讐の為に行った戦争は米国自体にも深い傷を負わせ、成功したとは言えないのではないでしょうか？典型的なものは、ベトナム戦争、アフガン戦争、イラク戦争です。特に、イラク戦争はISILという化け物を生み出してしまいました。どこが最も化け物的かと言うと、この21世紀に奴隷制度を復活させるという凡そ世界が進むべき正しい歴史の方向に逆行しているからです。大統領閣下が言われた「ISILを壊滅させる」という事を実行しなければ、世界は再び暗黒の世界に逆戻りしてしまいます。米南軍の人達が起こした、つまり自己都合によって引き起こした戦争は、従来の予想を超えたとんでもない化け物を生み出しているという事です。今、世界にとって幸いな事は、大統領閣下が北軍人で南軍的自己都合の戦いはしたくないという方である事です。

4.今の世界について

まさに、戦争による大混乱が起こる大きな危機に差し掛かっているという事は、西日本の田舎町にいる爺さんも肌身で感じるようになりました。特に、ウクライナ東部の紛争は、核戦争を誘発するかも知れないという事です。そんな事になれば、ISIL等の過激主義者を抑える事が難しくなり、混乱が混乱を生んでしまいます。まさに、ヨハネ黙示録13章で示された物語が現実のものとなりつつある様相です。

5.日米関係について

多くの日本人は、戦後の日本について次のように認識していたと思います。「サンフランシスコ講和条約により日本は独立国となり、平和国家として自立、世界第二位の経済大国にまで上り詰めました。そして、自由で民主的な国家となり、米国とも曲がりなりに大人の会話が出来るまで成長したのではなかろうか？」と思っていました。しかし、鳩山民主党政権誕生以降を眺めるにつけ、どうもおかしいという事に気付き始めました。鳩山政権は日本の外務・防衛官僚に梯子を外され、管内閣、野田内閣は結局何も出来ずに自民党に政権を明け渡す事になってしまいました。次の安倍政権は、「お金ジャブジャブ」のアベノミクスを持って登壇しましたが、これもだんだんと馬脚を現し、どうやら戦後最悪の内閣ではないかという様相を見せ始めました。これらの疑問に対する答えを明確に提供してくれた本が、矢部宏治氏著「日本はなぜ基地と原発をとめられないか」です。日本には、時の政権や日本国憲法よりも上位に位置する日米合同委員会があり、そこで実行する政策が決められているということです。実質的に日本を動かす霞が関官僚は、日本の総理大臣のいう事を聞かず、米国の気にいる政策を実行し、気にいらない政策は実行しないという事になってしまいました。これでは、もう独立国とは呼べません。外面は独立国でも、実質は被植民地国です。私がこの事実を知った時は、さすがに大変ショックでした。さすが、世界第一の覇権国家の米国だ、諜報機関を駆使する等で、日本の政治家はとても太刀打ちできないだろうと思いました。鳩山元総理大臣もこの本を読み、自分が外務・防衛官僚から受けた裏切りの意味をよく理解出来た位ですから、一般国民がその実態を知る事は不可能です。つまり、日本は二度目の敗戦と言う状態なのかも知れません。貴国が何故そのように日本を拘束したいか、それは多分日本を思うようにコントロールして、米国の為に日本の資源を使いたいという事になると思います。このような貴国政府の政策は、完全に南軍的発想です。

6.今の安倍政権について

今の安倍政権の政策やそのスケジュールの構想は、民主党政権時代に既に日米合同委員会において煉られたものでしょう。そして、安倍内閣の最大のミッションは、集団的自衛権行使の名目の基に、自衛隊の海外派遣を実現する事だと認識しています。安全保障法制の整備が今国会の6月下旬に終了すれば、今年の秋以降にでも自衛隊を後方支援という名目で中東に派遣するのではないかとさえ疑っております。そして、本当に自衛隊員に犠牲が出た時を捉えて、国民にもはや「日本は憲法を変えて戦争が出来る国にするしかない」と９条の改正を訴えるのだと予想しています。昨年末の不自然な衆議院選挙の一つの意味は、「安全保障法制の整備」の際に国会が大荒れになる事が予想されるため、「国民の信を問う」は既に済んでいると言い張るためだと思います。ここに、高村副総裁発言「念のため解散・選挙」が符合する次第です。また、人質二人の生命に対する危険性が増大するのに係らず、強行してしまった首相中東演説は、このスケジュールをこなすものだったとすれば、整合性が取れていると思います。そして、マスコミ（主に読売系、産経系）を含む日本国の上層部は、殆どこの事実を知っているものと思われます。何故かと言うと、首相中東演説を不自然に擁護するコメンテーターや専門家がどんどん出回っているからです。まあ、仕事に没頭せざるを得ない現役世代は別として、時間的に比較的ゆとりが持てるジジ・ババ世代は既にこの猿芝居に気付き始めています。

7.戦争発生を防止する為の私の提言

大統領閣下の政府におかれましても、自衛隊がISIL壊滅の為の武力行使有志連合に加わって欲しいと考えられる方もおられると思います。算数的に考えれば、確かにそうかも知れません。しかし、もう少し長いスパンで考えると、世界の平和にとって取り返しの付かない程の大打撃を与える事になると思います。その理由を以下に述べます。

まず、戦争は何故起きるかを考えた時、それは国等が自己の利益の為の自己主張を始めた時、即ち集団エゴイズムが衝突した時に発生します。今まさに起きているウクライナ紛争もそうです。ＥＵ側の主張とロシア側の思いがぶつかり、第三次世界大戦の恐怖さえ感じさせる事態になっています。

私は、**戦争発生を防止する為の三原則**は**、**次の三つであると思います。

* 1. 世界の国々が、自分の利益を増大させる為の武力を絶対に使わないと、決意・実行する。
	2. 武力を使う場合は、他者の為だけに限定する。即ち、「汝米北軍たるか？」を基準とする。
	3. 世界の国々が、対立する相手の立場を思いやる。相手が幸せであれば喜んであげ、不幸であれば悲しんであげる。**良い事とは相手を喜ばすこと、悪い事とは相手を悲しますこと。**

国連の常任理事国が、この三原則を共有すれば、効果を上げられ、世界の紛争は大幅に減少すると思います。私には、大統領閣下が既にこの三原則に則って政策を実行されているように見受けられますが、敢えて、今日の世界情勢の場合における効果を推定してみます。

「ウクライナ情勢」

1. ①を採用により、戦闘が止む。
2. それにより、東ウクライナの自治大幅拡大→豊かな東ウクライナは西ウクライナよりも経済的に幸せ→西ウクライナは、東ウクライナが幸せに暮らしているのを見て、③により喜び幸せを感じる、そして自分達は自分達の分に応じ慎ましく暮らす。→西ウクライナは、東ウクライナが自分達より貧しい暮らしをしているのを見て③により胸を痛め、より経済的に平等に暮らしていくにはどうすれば良いかを考え東ウクライナに提案→西ウクライナは東ウクライナに感謝⇒こうして平和な幸せ国家が進展

　　　　「表現の自由とイスラム教」

1. ③を採用により、自由人「表現の自由の権利はあるが、イスラム教徒が苦しむ事はやめておこう」→イスラム教徒「自分達の立場も理解してくれているのだ。自分達も自由人の心を理解する事にしよう」⇒お互いの理解の進展

8.今の安倍政権の問題点（欺瞞性）

今の安倍政権は、前項③「汝米北軍たるか？」に完全に外れています。むしろ、「汝、ヒットラーたるか？」の方に合致しています。実際、麻生副総理は、憲法改正に関して、「ナチスに学んで」と言ったとして、物議を醸しだしています。まあ、2年前位の日本では悪い冗談として聞き流す事で済んだと思いますが、まさかが本当になりそうです。首相は、国民の意をくんだ政策を実行しようとしていません。美しい言葉でごまかしながら、国民にとってはとんでもない政策を実行しようとしています。その最たるものが「積極的平和主義」です。米国と組んで軍事力で中国とバランスを取ろうとするものですから、どう転んでも「積極的自衛主義」にしかなりません。「積極的平和主義」とは、国境なき医師団や日本では日本沙漠緑化実践協会、ペシャワール会のように、こちらの利益を求めないで相手の利益だけを考える場合の平和主義です。それに、首相は、多くの国民の批判があるにも関わらず「特定秘密保護法」を制定し、国民を盲目にし、将来自分の悪政が暴露されないようにしています。それでも、首相は、「自由で民主主義の国、日本」などと言って国民を惑わしています。完全な詐欺師です。このような男が、本当に人権大国米国の盟友になれるのでしょうか？米北軍に合流できるのでしょうか？

9.安倍政権の本質と今の日本の情勢

　 大統領閣下もご存じの通り、日本はまだ「先の大戦のけじめ」を付ける事が出来ていません。かろうじて、村山談話、小泉談話、河野談話を出しましたが、安倍首相は「戦後70年談話」でそれらを「全体として引き継ぐ」という微妙な表現をしています。何故、「全て引き継ぐ」と断言できないのでしょうか？その理由は、安倍首相やその周辺の人が好んで使う「世界の中心で輝く日本」の中に現れています。この中には、「日本の立ち位置が、最初から世界の中心」であるという「大変傲慢な思い」が隠されています。この傲慢な思いが、「日本が悪かった」という「深い反省の意」を表現しにくくしているのです。更に、この思いは、「日本が神から選ばれた選民」に繋がり、日本が戦争に参加する事になれば、この「選民思想」が再び他国に惨禍を及ぼす事が考えられます。今、日本国民の中で、この「大変傲慢な思い」を持つ国民の割合は、どんなに多くみても10％を超える事はないと思います。昨年夏に、「日本維新の会」が分裂し、「次世代の党」が離れ、残った方が「結いの党」と合流し、「維新の党」が出来ました。この二つの党に対する国民の意識を確認してみましょう。昨年末の衆院議員選挙では、「大変傲慢な思い」を内包する「次世代の党」が惨敗し、その思いに関心が薄い「維新の党」がほぼ現状維持でした。この事から、大部分の国民は、「大変傲慢な思い」から距離を置いているという事が、明白です。戦後69年間に亘る民主主義・平和教育のお蔭です。

10.靖国神社と自衛隊

そして、その「大変傲慢な思い」の象徴が、「靖国神社」です。実は、私は、退職後「靖国神社」関連の本を読むまでは、「靖国神社」が、「平和憲法」に対極する存在である事を全く認識していませんでした。学校教育でそのような教え方をしていませんし、また、そのように評論する人にも接していなかった為です。戦前・戦中の靖国神社が、軍管轄で、宮司が陸海軍の大将であったという事も知りませんでした。毎日が多忙で、深く物事を突き詰める事が出来ない殆どの日本人が、同じ状況だと思います。Ａ級戦犯の合祀は、1978年10月17日に旧軍人で、自衛隊出身の（故）松平永芳宮司が、殆ど秘密裡に行いました。その根本的考え方は、東京裁判史観の否定で、「先の大戦で戦犯はいない」、「日本だけが悪いのではない」ということです。しかし、内外の人々に大惨禍をもたらした大戦の責任が誰にもないという事はあり得ません。東京裁判が正しく行われたか否かは別にして、また、Ａ級戦犯を合祀する・しないにしろ、どうしも帰結しなければならない事は、**「戦争指導者・推進者には、戦争の大惨禍を引き起こした責任がある」**ということです。今の日本は、未だに、この認識を曖昧にしたままです。日本国民は、まず、「戦争指導者・推進者が戦争の大惨禍を引き起こした責任を持つ」を明確化する事から出発し、「戦争は二度としてはならない」という思いを再度共有化する必要があります。これは、民主主義国家となった今の日本では、「国会決議」という方法で出来るはずです。靖国神社は、戦後一宗教法人になりました。そして、政教分離の原則を盾にして、約246万人の戦没者が国の戦争によるものであるという事実に関わらず、中曽根内閣時代に政府要請であった「Ａ級戦犯の分祀」を拒否しています。これが、「戦争指導者・推進者の戦争責任を曖昧にする原因」となり、更に、それは「戦争への反省が不十分」という事に繋がり、「平和憲法の対極の存在」へと至ります。

それで、大統領閣下には安倍首相に、ぜひ次のように伝えて頂きたいのです。**「日本の集団的自衛権行使は、今の米国には必要ない。本当に必要になるのは、日本の国会で、「先の大戦の戦争指導者・推進者は、戦争の大惨禍に対する全ての責任を負う」と決議してから、つまり、「先の大戦のけじめ」を付けてからだ。」**何故、この国会決議が必要かと言いますと、今の集団的自衛権発動の三要件は、「自分の為」という方向を向いているからです。日本自身が直接攻撃を受けていないのに、この「自分の為」を言いだすと、簡単に「武力行使」の理由付が出来るようになります。この「自分の為」＝「国益の為」が、結局のっぴきならない戦争へと繋がっていく事になります。従って、為政者には、次の事を認識して貰わなければなりません。**「武力行使の結果生じた戦争の大惨禍に対する全責任は、戦争指導者・推進者にある」という事が、国民の意思であるという事を。**それと、そのことと同じ様に重要な事が、「自衛隊に対するシビリアンコントロール堅持」という役割があります。2月22日の新聞報道では、「防衛省が文官統制規定を廃止し、この結果、制服組チェック機能低下」という記事が掲載されていました。この背景には、「政治将校」（背広組を介さずに直接政治家に接触する将校）の台頭があるという事です。若し、政治将校が自分達の立場を強める為、政治家に「武力行使」を働きかけたとしたら･･･。そのような事が絶対にないように、制服組に前述の国会決議で示される国民の意思を肝に銘じて貰う必要があります。満州事変は軍部暴走を発端に拡大し、遂には、大戦へと至った事を、今思い起こさなければなりません。日本の民主主義は、日本人自身が掴みとったものではく、敗戦により与えられたものである為、崩れやすいところがあると思います。今まで、信教の自由との絡みで、戦前とほぼ変わらない状態のままの靖国神社を、日本人自身の手で平和化する事を通じて、民主主義の基盤を強固にすると思います。それがなされた時、日本が再び軍国主義に後戻りする事は無くなると思います。終戦直後、マッカーサー元帥は、この軍国主義の象徴である「靖国神社」を焼き払おうとしたそうです。しかし、ドイツ人神父の諫言により、それを中止したという事です。「靖国神社の平和化」を完了した時、反省力の乏しい日本は、やっとドイツの背後に立つことが出来るのです。（「靖国神社の平和化」に付いては、３章「靖国問題解決のための一提案」を参照下さい。）

11.日本国憲法について

今、日本では、日本国憲法の事を屈辱憲法とか、素晴らしい憲法には違いないがやはり自主憲法でなければ本当に国民のものとならないという意見があります。私自身はっきりした意見を持っていた訳ではありませんが、このところの安倍首相の改憲への動きをみるに付け、どうも大事な事を見落としていたのではないかと思うようになりました。GHQは、米北軍的愛情を持って、9日間という極めて短期間で、日本人の人権を守り、戦後の平和を願って、日本国憲法（案）を作ってくれたのではないかという思いです。マッカーサー元帥は、少なくとも日本の戦後処理に関しては米北軍であり、日本国民が軍国主義の奴隷から解放され、基本的人権が尊重される事を願っていたという事です。そして、米北軍の総大将 マッカーサー元帥が日本北軍総大将 昭和天皇に、日本が再び軍国主義化しない最強の防護盾として、日本国憲法をプレゼントしたのではないかと思うようになりました。当時の日本では勿論、多分今日の日本でも、今の日本国憲法以上に素晴らしいものへと纏める事が出来ません。（統治機構等の改正は、民主主義を更に強固にするために必要かも知れませんが）何しろ、安倍首相派が実権を握っている位ですから、不可能と考えるべきでしょう。日本国憲法は日本人310万人、また1000万人とも、2000万人とも言われる外国の方々の命の犠牲の上に作られた憲法、不戦の憲法です。いま、これを変えれば、日本が再び暴虐化し、ISILのような悪魔が支配する国になってしまう可能性さえあります。米南軍の人は思っているかも知れません。「その時は、また、原爆を落とせばよい。」しかし、そう簡単ではありません。今の日本は、強力な日本北軍になる力を持っています。それは、69年間の民主主義、即ち、日本国憲法の元でそれが育まれたのです。確かに、日本を滅ぼす事は出来ます。しかし、それは、世界全体の北軍の力を弱め、世界全体が南軍に支配される悪夢の世界を招く危険性が増大するのです。大統領閣下！従って、日本国憲法９条の変質を意味する集団的自衛権行使容認は、絶対に避けなければなりません。

12.今日本国憲法に危機が

偉大な国、人権大国の米国が日本の為に、北軍的愛情を持って世界最高レベルの日本国憲法を作り、象徴たる天皇を通して、主権者たる日本国民に、幸せな民主国家になる事を願って託してくれました。そして、日本国民は民主主義、基本的人権の尊重、平和主義という点については、国会の全会一致で喜んでそれらを受け入れ、69年間、民主主義、平和主義を守り育てて来ました。象徴天皇制に付いては、戦時中迫害を受けた共産党を除いて全て賛成です。そして、米北軍の総大将 マッカーサー元帥が任務を終え日本を去る時は、20万人の日本人が小旗を振って感謝の気持ちを表し、元帥をお見送りしたのです。日本は、元々、他国の文化を受け入れ、それらを育て発展させる事が得意な民族です。日本国憲法も、まさしくそのようなもので、元々日本国民が持つ皇室尊崇の気持ちを表す象徴天皇制、米国より与えられた西洋民主主義、更に、凄まじい大戦の経験から得られた平和主義を織り込んだものです。日本オリジナルでなければダメというような狭い考えでは、自国中心主義から脱する事は出来ず、世界平和に対する思いがそれほど強くないことを意味します。そして、この日本国憲法にも最終決算の時が来たようです。米南軍と日本南軍から仕掛けられた平和憲法の無力化という罠です。この罠を跳ね返すには、日本北軍はまだバラバラで力が結集出来ていません。全ての事情が明らかになれば、多分、北軍が圧倒すると思われます。そして、非常事態という事を認識して、挙国一致内閣が出来ると思います。しかし、南軍連合は、武力行使（特に、辺野古移設について）も考えているかも知れません。従って、どうしても、米北軍から、「決して武力行使を行わない様に」との南軍連合牽制をお願いしたいのです。それなくしては、日本北軍が勝利し、米北軍に合流し、世界の平和に尽くす道は開かれません。若しかしたら、日本北軍の合流なしの場合、世界の北軍が世界の南軍に屈し、暴虐が地を覆うという事になりかねません。そして、大切な事は、日本では、まだこの平和憲法が死ねば、民主主義等の命脈が断たれてしまう（＝軍国主義の復活の可能性が高い）という事です。民主主義を守るシステムが強固でないからです。以上が、「もう少し長いスパンで考えると、世界の平和にとって取り返しの付かない程の大打撃を与える事になる」という事の意味です。

13.中国と沖縄辺野古新基地移設について

次に、中国と沖縄辺野古基地移設についての私の考えを申し上げます。

中国4000年、間違いなく、抜け目のない大国です。私が、この事を感じたのは、1年位前にみた中国ドラマ「宮廷の諍い女」よりうけた衝撃からです。映像の美しさや迫力あるストーリー、正義に対する認識、これほどの映画のレベルは、日本よりも上ではと思ったものです。（最も、私は最近殆ど日本映画をみていませんので、正確な事は分かりませんが）それで、中国は「抜け目ない」とすぐに思い、「南西諸島の防衛は、重要」と新聞投稿をしたものです。考えてみれば、共産党の一党独裁政権でありながら、「白い猫も、黒い猫も鼠を捕る猫は良い猫」として、経済発展の為、自由主義経済を受け入れる柔軟性は凄いものだと思います。愚かな日本人は、「辺野古に基地を作らなければ、中国が沖縄を取りに来る」と言っています。抜け目ない中国は、そんな事を100％しません。小規模でも、米軍が沖縄に駐留する限り、米軍に自分から喧嘩を売ることのデメリットが、得られるメリットよりもはるかに大きい事を知っているからです。確かに、日本側にとって普天間基地の移設は最重要ですが、だから辺野古新基地建設と言うようにはならないと思います。当面の中国を睨んだ防衛という観点からみれば、カテナ基地やその他の基地への分散だけで十分ではないでしょうか？長期的にみて、「中国の軍事力が強大になるのが心配だから100年~200年もつ強力な辺野古新基地が必要」と言われるかも知れません。しかし、沖縄基地が強力になればなるほど、多分、中国はそれに対抗して沖縄基地の何倍もの基地を作ろうとするのではないでしょうか？何しろ、万里の頂上を築いた国なのですから。むしろ、軍拡競争になり、それが世界を不安定化させてしまうと思います。必要以上の軍拡は、軍統制上のリスクが増大する為、中国指導部も望んでないはず。従って、沖縄の基地を可能な限り縮小化する方が、東アジアは安定化すると思います。それに、中国は理性もあり、少なくとも今の多くの日本人よりもはるかに人に対する慈愛を持つ国です。何故私がそのように申し上げるかと言いますと、次の理由です。

a)先の大戦での日本人捕虜に対する扱いです。（故）周恩来氏は、看守に命じたそうです。「日本兵捕虜に対して、良い食事を出すように」看守達は言いました。「何故、私達に大損害を与えた憎い日本兵に、私達よりも良い食事を与えるように命じられるのですか？」周恩来氏は、答えました。「彼らは、命じられて悪行を働いただけだ。本当に悪いのは、悪行を命じた戦争推進者だ。」

　　　　b)中国人は、中国大陸に取り残された多くの残留日本人孤児を自分の子供として育てました。格差社会に変わって来た影響もありますが、今の日本人は、自分の子供さえ捨てたり、殺したりする親が出てきています。それを考えると、このような中国の人々の行為は、尊敬に値し、感謝に耐えない思いです。

　　　　以上ですが、このような中国人が、無謀な世界覇権を考えるでしょうか？むしろ、軍縮方向に進めて、中国自体の北軍化を働き掛け、その為のアドバイスしていく方がはるかに得策ではないでしょうか？従いまして、辺野古新基地は作らずに、普天間基地も縮小・分散した方が、東アジアの安定化には大きな効果があると信じます。

　　　14.倫理研究所について

　　　　次に、日本にある「倫理研究所」という社会教育団体についてお話します。私は、この団体の活動が、今後の世界平和にも大きく貢献する力を持っていると思います。簡単に言いますと、「毎日を前向きに、明るく、楽しく生きて、他人を喜ばすように実践しよう」と言う活動です。実は、戦争防止のための三原則③は、私が一般会員として20年近く倫理活動に参加した時に学んだものです。そこで、自者と他者の関係が「こだま」みたいなものだという事を学びました。即ち、こちらが温かい気持ちで他者に接する時、他者も温かい気持ちをこちらに返してくれる。逆に、嫌悪感を持って他者に接する時、他者も嫌悪感を持ってこちらに返して来ます。従いまして、三原則③は、三原則①②を確実に確立するための訓練或はその基準として考えても良いかも知れません。同研究所は、日本ばかりでなく、米国、中国、台湾、ブラジルなどにも運動の拠点を持っていますが、多分、小規模なものだと思います。私は、10年位前に仕事が多忙等の理由もあり、同研究所の活動から殆ど身を引いていますが、明るい平和な社会の実現には、宗教とは違った「倫理研究所」のような社会教育団体の役割は大きいと思っています。

15.南北戦争以降の歴史認識と切なるお願い及び祈り

最後になりますが、今の世界は、約150年前に行われた貴国の「南北戦争」が、形を変えて行われているという歴史認識も、あながち間違っていないようにも思えます。世界の国の南軍による自己利益を目的とした活動・戦争が、混乱した凄惨な世界を生み出しており、この凄惨な世界に住む人々の人権を守る為の北軍が強固にならないと、世界は増々混乱を極めていくわけです。大統領閣下は、米国北軍の総大将であると共に、世界北軍の総大将でもあります。日本が確固とした北軍選択が出来るように、政策等にご高配頂ければ、全世界の北軍勝利はより確かなものとなり、日本も世界平和に貢献出来るでしょう。

私が出来る事は、日本国民への呼び掛け位ですが、私より若い元気な人が私の呼び掛けに応え、具体化してくれる事を信じ、祈りたいと思います。私は、もう爺さんですので、出来ればゆっくりした老後を過ごしたく思います。

では、大統領閣下のご健勝とご活躍をお祈りします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2015年2月24日記

日本国　福岡県　YASUTO

**3章　靖国問題解決のための一提案**

2014.11.24

福岡県　YASUTO

1. 戦後生れの殆どの人は、靖国問題の本質を知らないと思います。中国と韓国（若干米国）との外交問題となっていますが、多くの戦後世代は、「何で、中韓は日本国の為に命を捧げた戦没者の慰霊参拝にケチをつけるのだ」と思っています。小生自身も昨年退職するまでは、「靖国問題？なんだっけ」位にしか考えていませんでした。昨年12月の安倍首相の靖国参拝問題発生をきっかけに、「じゃー、少し勉強してみるか」位に気軽に考えて、関係本を読み始めた次第です。そうすると、とんでもなく複雑で、大変な問題であることが分かってきました。
2. 敗戦となり、日本はマッカーサー元帥の占領政策により、主権在民、基本的人権の尊重、平和憲法の民主国家に生まれ変わりました。日本国民は、「なんだ、鬼畜米英と言っていたが、米英の民主国家の方がはるかに良いではないか」と感じ、軍国主義国家から民主国家への変貌を喜びました。マッカーサー元帥の退任・帰国の折には、およそ20万人の日本人が沿道に詰めかけ小旗を振り、彼に感謝の気持ちを表し、見送ったという事です。
3. しかし、唯一変わりきることがなかったのが、靖国神社です。戦前・戦中の靖国神社宮司は、陸軍大将又は海軍大将（つまり軍人）でしたが、終戦直後に、山階宮家出身で軍歴のない筑波藤麿氏（故人）が宮司に就任しました。筑波宮司時代には、靖国神社も時代に合わせて平和的な慰霊中心の神社への転換が図られますが、戦没者の「殉国」と「平和への犠牲」が一致するという意義付けが簡単にいかなかったようです。筑波宮司の後を継いだのが、旧軍人で自衛隊出身、神職資格を持っていなかった松平永芳氏（故人）で、第6代宮司として1978年に就任し、1992年まで勤めました。問題は、松平宮司が、就任後1978年10月17日に、ほぼ独断で行ったＡ級戦犯14名の合祀です。筑波宮司は、「Ａ級戦犯は、戦争を主導した戦争の責任者である」ということで、その合祀をためらっていました。しかし、東京裁判史観を否定する松平宮司は、その合祀を強行し、合祀したＡ級戦犯を「昭和殉難者」としました。松平宮司により、靖国神社は終戦直後からの平和化路線から、国の指導者の戦争責任を否定する戦前体質路線へと、時計の針が巻き戻されてしまったようです。
4. 松平宮司の主張は、「東京裁判は、戦勝国の一方的な裁判であり国際法上も違法である。日本国にもその国家指導者（Ａ級戦犯）にも戦争責任は存在しない。」というものです。しかし、戦争の結果は日本国の惨憺たる敗戦で、日本だけで310万人が戦争で死にました。各都市は大空襲を受け、遂には広島・長崎への原爆投下となりました。この大惨禍をもたらした無謀な戦争の責任が誰にもないという事は、あり得ません。Ａ級戦犯として刑死した東条英機元首相も、「日本と日本国民に対して、敗戦の責任がある」と言っています。元々大戦となってしまった原因は、軍部が権益増大の為日中戦争を始め、戦線を拡大したからです。東京裁判を否定する人々は、先の大戦を米英から石油等の輸入停止を受けた事による、資源獲得の為の自衛戦争と言います。しかし、輸入停止を受けるような原因を作ったのは軍部です。また、米国との戦争も日本の方が先に戦争を仕掛けています。果たして、自衛戦争だと主張出来るでしょうか？更に言えば、靖国神社側の人が言うように、聖戦とする事が出来るでしょうか？いや、例えほんの少しだけの聖戦的要素があったとしても、その結果を許容出来る日本人は極めて小数派だと思います。単純に考えれば、戦争を主導しなければ、戦争の被害も発生しません。従って、「日本国民が被った」及び「日本軍が他国民に与えた」戦争の大惨禍の責任の多くの部分は、「戦争を主導した人々（主に軍人のＡ級戦犯）に帰する」と言うしかありません。
5. 但し、明らかに東京裁判判決が間違っていると思えるケースがあります。それは、廣田弘毅元首相（文官）の場合です。廣田首相は、戦争を止める事が出来なかったという理由で死刑となりました。「止める事が出来なかった」と「主導した」では明らかにに違います。従って、廣田首相をＡ級戦犯として死刑判決にした事に強い違和感があります。廣田首相は、弁明すれば死刑は免れたと言われています。しかし、一言も弁明することもなく刑死を受け入れたという事です。その意味で、廣田首相こそ本当の「昭和殉難者」だと思います。
6. 今年の文藝春秋九月特別号に読売グループ会長 渡邊恒雄氏の論文「安倍首相に伝えたい「わが体験的靖国論」」が掲載されています。ここでは、結論として、「Ａ級戦犯が分祀されない限り、公式参拝すべきでない」という事が述べられています。

しかしながら、Ａ級戦犯の分祀の実現は、靖国神社が承諾しない限りはどうにもなりません。実は、今年10月20日のパリーグＣＳをテレビ観戦しながら気づいた事があります。「日ハム大谷投手のような超一流投手でも、直球のみではソフトバンク打者が連打して４点を取ることが出来る。しかし、大谷投手が変化球を織り交ぜる事により、打者は投球の球筋を絞り込む事が出来ず、連打出来なくなる。分祀論者の中曽根元首相、渡邊恒雄氏、日本遺族会会長の古賀誠氏（衆議院議員）のような超一流人の要請でも、靖国神社は政教分離を盾に決して妥協しない。この場合の変化球とは何だろう？うーん、国民の総意、国民の総意がある限り、靖国神社も踏ん張り切れなくなるのでは？国民の総意を顕在化させるもっともよい方法は？そうだ、国会決議だ。」以上のような思考経緯を経て、「国会決議」で国民の意思を明確する事を思い付きました。

それで、西日本新聞に「靖国問題は変化球で解決を」という題で投稿しました。西日本新聞の方で、「靖国Ａ級戦犯国のけじめを」という題名に直して（さすが、プロだと思います）、11月13日朝刊に掲載して頂きました。

1. 国会決議の内容として、以下のように提案します。
2. 先の大戦で、「日本国民が被った」及び「日本軍が他国民に与えた」戦争の大惨禍の責任の多くは、戦争を主導した人々（主に軍人のＡ級戦犯）が持たなければならない。
3. 東京裁判は残念ながら「戦勝国の一方的な裁判」という面もあったが、日本国はサンフランシスコ講和条約第11条により、裁判結果を受け入れたものであることを再度確認する。
4. Ａ級戦犯とされ、刑死、若しくは獄中で亡くなった人も、時代に翻弄された「戦争犠牲者」或は「時代の犠牲者」と見做す事が出来る。参拝にあたっては、彼らの魂の平安なる事を祈り、二度と再び「戦争犠牲者」、「時代の犠牲者」を生まない社会の実現を祈念するものである。
5. 以上もって、日本国民は、戦後70年のけじめとして戦前・戦中に陸軍・海軍が持っていた集団エゴイズム（村）体質を払拭し、民主主義・基本的人権の尊重・平和主義を国家の柱とした他国及び地球・自然と共生・共存する国造りを進める。

以上の４項全てが、国会決議される事が最も望ましいですが、流れを変える事が出来るか否かは、①項の国会決議成否に全てがかかっていいます。自民党（主にリベラル派）の国会議員～共産党員までが一致協力出来れば、成功する可能性がかなり高いと思います。①項に付いては、つらい思いをされる遺族の方もおられるかも知れません。でも、過去の過ちを繰り返さないため、日本国民が一丸となって取り組まなければならない事なのです。従って、日本国民は、軍人のＡ級戦犯の遺族の方々を、③に示すような気持ち「日本が平和国家に生まれ変わる為の時代の犠牲者」で、温かく見守って頂きたいと思います。

本件は、護憲でも改憲でもありません。また、田母神氏が都知事選でアピールしていた三世代同居等の日本の古き良き時代の価値観を否定するものでもありません。ただ、**「上に立つ人は、実行によって生じた結果に向き合い、その結果ついて責任を持たなければならない」**という極めて当たり前の事を求めているだけなのです。若し、この「当たり前の事」がうやむやにされたら、今後の日本の世の中に対して、極めて不健全なメッセージを残す事になります。「何をしたって、どうせ断罪することは出来やしない」という。こうなっては、正義の法が支配する健全な社会を実現することは、極めて難しくなってしまいます。

8) 前項の国会決議により、次のようになる事が予想されます。

　①首相や閣僚が「国会決議」を否定することは、殆ど不可能となる。つまり、内外に「平和国家の立場」を強固に示す事が出来る。また、国の主だった人達は、Ａ級戦犯（軍人）と同じような立場にならないように心掛け、常にシビリアンコントロール状況を確認するようになる。

　②従って、中韓が首相や閣僚等の靖国参拝を非難する理由がなくなる。よって、靖国参拝に関して、中韓と無用な摩擦を生む事が殆どなくなると思われる。国会議員の参拝についても、殆ど話題に上らなくなる。（但し、国内的には、公式参拝か私的参拝かの議論は残る。神社である限り、公職者は全て私的参拝と整理すべきある。）

　③靖国神社が分祀しなくても、内外に対する発信は、劇的に変化する。何故なら、国権の最高機関である国会決議の方が、一宗教法人の靖国神社の意思よりもはるかに権威を持つため。

9) 現在の靖国神社の存在は、極めて奇妙で、いびつです。終戦までは国（陸軍省・海軍省）が管理するものでしたが、戦後マッカーサーの神道指令により国が神道に係る事が禁止されたため、東京都の一宗教法人として残されたものです。その結果、戊辰戦争以降の約246万人（先の大戦では約234万人）の戦没者御霊が祀られているのに係らず、一宗教法人の神社となっているのです。そして、靖国神社は、この膨大な戦没者御霊を人質に、首相や更に天皇の公式参拝を求めています。公人が一宗教法人の神社に公式参拝する事は、政教分離の憲法２０条に抵触し違憲です。元々、靖国神社は、明治天皇の御意に従って、国によって作られたものです。従って、国は靖国神社を変える権利を持つはずです。今の国（国民）の意思を表す第一段階の「最高の権威」は、言うまでもなく国会です。（第二段階は、国民投票）つまり、国会で適切な法律を作る事により、今の時代にあったあるべき姿に靖国神社を変える事が出来るはずです。靖国神社のあるべき姿について、私案を以下に述べます。

　　①靖国神社の名称変更を行う。（例：「靖国戦没者追悼施設」、「靖国戦没者追悼廟」「靖国戦没者追悼・平和祈念施設」等）

②国家管理の施設とする。

③原則、宗教色を排除する。（仏教、キリスト教信者等にも配慮する。また、海外の施設も参考にする。）

* 1. 防衛省・自衛隊関係者（含退職者）が、施設長等重要な役職につくことを禁止する。
	2. 「戦争美化」につながるものは、全て排除・廃棄する。
	3. 先の大戦による戦没者は、全て「戦没受難者」とする。また、刑死者及び獄中死者は「法務死受難者」とする。（「英霊」、「殉難者」の表現はやめる。）

（注釈）特攻隊員等の命を捨てても、国を救おうという気持ちは尊いと思います。その気持ち自体は、「英霊」に相応しいと思います。ただ、先の大戦は、国が無謀な戦争を推し進め、結果は惨憺たる敗戦です。つまり、結果論から観れば、命を捧げた方々の願いは、報われなかったという事になります。従って、「受難者」という表現が相応しいと思います。「あなたがたの犠牲のお蔭で、日本は平和な民主国家に生まれ変わる事が出来ました」と参拝させて頂けば、殆どの「英霊」とされた方々は、この変更を許して下さると思います。

10) 来年は、戦後70年です。悲惨な戦争体験を後世に伝えられる人も高齢になられ、段々と、更に少なくなります。安倍首相宛てに、「戦争を主導した人には責任がある、Ａ級戦犯の分祀を」と伝えようとされた、渡邊恒雄氏も88歳です。他の分祀論者の中曽根元首相も96歳、日本遺族会会長の古賀誠氏も74歳です。また、西日本新聞「こだま」欄「戦争―次世代への伝言」の中で、大変な戦争経験を伝えられた方々もご高齢です。「戦争は、二度と起こしてはならない」との強い思いを持つこれらの世代の方々が、まだ声を上げられる内に靖国問題を解決しなければ、靖国神社に残された戦前・戦中の軍集団エゴイズム（村）的体質に、日本全体が再び呑み込まれてしまうのではないかと危惧します。

11) 靖国神社に祭られている御霊のご遺族にしてみれば、首相の公式参拝は当然の願であると思います。問題は、靖国神社がご遺族の思いを盾に首相の公式参拝を実現し、「日本国にも日本国の指導者にも、戦争責任はない」という宗旨を、国民全体のものとしたいと思っていることです。それは、松平宮司がＡ級戦犯の合祀を強行し、彼の願いが「国民の総氏子化」だった事からも明らかです。戦争主導者の戦争責任を否定し、又は、うやむやにしたままで、どうして平和国家が確立出来ましょうか？シビリアンコントロールが機能する社会が築けましょうか？

東京裁判史観を否定する（＝首相公式参拝を求める）方々の「戦争」に対する共通認識は、「**どうしても話し合い外交で解決が付かない場合、戦争は国家に容認されている外交の一手段である**」という事です。そのことを持って、「Ａ級戦犯の戦争責任否定の根拠」にしているのです。しかし、前述の渡邊恒雄氏によれば、日本政府及び国会は1929年に「パリ不戦条約」を批准しており、1928年以降の日本の戦争拡大は、「不戦条約違反であり、国際法違反」ということです。

また、庶民感覚からすれば、「戦争は外交の一手段」程度の「軽い認識」でよいのだろうか、と思います。第一次世界大戦開始以前であれば、その程度の認識で良かったのかも知れません。しかし、兵器技術が格段に進歩した状況での戦争結果は悲惨を極めます。そのような「軽い認識」は、「平和ボケ」だと言わざるを得ません。

（参照：「パリ不戦条約」第一条：戦争放棄の宣言「締結国は国際紛争解決のため戦争に訴えることを非とし、かつ、その相互関係において、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを、その各自の人民の名において厳粛に宣言する」）

12) 折しも、10月23日の新聞に、「自民党の二階堂総務会長が、靖国問題は天皇陛下がご存命のうちに方向付けをする知恵が必要だ、と述べた」と書かれていました。考えてみれば、「平成」とは、「平和が成る」とも読めます。今は、まさに「平和が成る」か否かの時であり、69年間育まれた民主主義の力が試される時でもあると思います。また、数日前、福岡県遺族会が、全国の遺族会として初めて「Ａ級戦犯分祀」を靖国神社に要請したというニュースが、ちらっとテレビで流れていました。ご遺族も高齢になられ、今のままではどうにもならない、元気な内に何とか解決して欲しいと思っておられるものと思います。「Ａ級戦犯分祀論」も「国立追悼施設案」もありますが、今回提案させて頂いた「靖国再生案」も変化球ながら正面突破の、成功すれば最良案であると思います。どのような案になるにせよ、国会議員の方々が国民の総意を最大公約数的に結集出来るか否かに、それらの成否がかかっていると思います。11月21日、突然のアベノミクス衆議院解散となってしまいましたが、この靖国問題解決に向けても、心ある方々が当選される事を祈っています。今後の日本の民主国家としての命運は、国会議員の方々の清明なる愛国心・高い見識・勇敢なる行動力に、全てゆだねられています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　END

**４章　フカボリ**

2015.3.10

福岡県　YASUTO

Ａ.歴史に学ぼう

　　1) NHH・BSの年末年始番組で、たまたま「ヒットラー（後編）」という番組を視聴しました。びっくりした事は、ヨーロッパで最も進んだワイマール憲法を擁する民主主義体制下で、史上最悪なナチス独裁政権が誕生したという事です。大統領制で、共産党も社民党も存在しており、ナチスも一つの政党でした。しかし、僅か３年位の間に選挙を繰り返し、時には「羊の顔」を見せて安心させながら、ドイツ国民を選民意識で持ち上げ、経済的恩典等を与える事により、取り込んでいきました。そして、最初に共産党をつぶし、更に他政党をもつぶし、最後は大統領さえ無力化してしまい、遂に独裁政権を完成させてしまいました。人々が気付いた時には既に遅く、ドイツ国民はナチスと心中せざるを得ない状態に。その時は、「まさかとは思うが、安倍政権も少し気になるなあ。麻生副総理の「ナチスに学んで」発言もあるし。」位でした。しかし、2か月余り経った今、**首相や首相周辺が、「ナチスに学んで」を実行に移している事は、殆ど間違いないように見えます。**

　　　　2) 同じ年末年始に、NHKで「東京100年史」という番組を放映していました。これも、たまたま視聴でちらっとしか視聴していません。しかし、はっきり覚えているのは、「戦争中、人々から笑顔が消えた」という事です。みんな、緊張した表情で、ロボットのように動くのみです。そして、笑顔が戻ったのは、敗戦後、瓦礫な中で煙草をふかす男たちの談笑の中です。もう、「命の危険にさらされる事がない」、つまり、平和の中でこそ、人々は緊張から解放され、安心の笑顔を浮かべる事が出来るのです。米国は、日本に大変な戦禍を与えましたが、しかし、同時に、日本国民を軍国主義から解放してくれた恩人でもある事を、忘れてはなりません。

　　　　3) 安倍首相の「戦後70年談話」は、もう、その最終内容が、容易に推定出来ます。「侵略の反省」をなるべくぼかし、「今後の日本が世界に対して負うべき責任」を強調するはずです。大事な事は、前部分をかなり譲歩するかも知れないという事です。しかし、後部分が彼らにとって譲れない部分なのです。つまり、**彼が言いたい「世界に対して責任を負う」とは、「米国等と共に、戦争が出来る国にする」という事**です。従って、前部分で十分反省しているので大丈夫などと、甘い考えを持ってはいけません。「積極的平和主義」、「一国だけでは、国を守れない」は、「全くのまやかしもの」です。永世中立国のスイスには、ナチスでさえ攻め入りませんでした。また、イスラム過激派のテロにあったという話も聞きません。それが、どうでしょう。「米国等と共に」を表明したに等しい首相中東演説、その途端に、イスラムに縁の薄い日本人がその過激派の標的にされてしまったのです。

　　 　4) 今、まさに、**「戦争」という悪魔が、安倍首相を通じて、日本全体を取り込もうとしています。**戦争と言う悪魔は、「自分達は神様に選ばれた選民」、「自分さえよければ良い、自分に被害が及ばなければよい、というような利己主義」の心の中に容易に潜り込みます。

　　 　5) 以上、歴史を振り返ってみれば、「憲法９条」が如何に、「日本を守る最強の盾」である事が、お分かり頂けると思います。いや、これは、「世界を守る最強の盾」でもあります。石原慎太郎氏は、「憲法９条は、危険、危険、「諸国民の公正と信義に」表現は醜悪」と言って、衆議院を去りました。安倍首相も中学生の時、憲法前文を読んで、「腹が立った」そうです。**「戦争という悪魔にとって、欽定憲法の中にある憲法９条がもっとも危険な存在」**なのです。

Ｂ.象徴天皇制の深い意味について

　1) 私は、元々熱心な「皇室支持者」ではありませんでした。むしろ、青年時代は、「象徴天皇制」が「日本国憲法第１章」にある事に疑問を持ち、「民主主義の不徹底化」の要因では、と思っていた位です。また、聖書を読み、クリスチャンと接する機会を得た事も、信教の自由の観点から、尊皇意識を遠ざける要因になったと思います。

2) しかしながら、３０代後半からの約20年間に、福岡県が生んだ「倫理運動」創始者の故　丸山敏雄先生や「中心会」の故常岡一郎先生の御本による薫陶や、関係者の方々に接する機会を与えられた事から、やっと世間一般レベルの尊皇意識を持つことが出来るようになりました。これは、自民党関係者がいう「自虐史観」から解放された状況なのかも知れません。（しかし、これは一部の人が主張するような、過去に目を閉ざした「日本そんなに悪くない」とは全く違います。侵略等の悪事を働いた事はしっかり認識・自戒し、その上で日本文化に誇りを持つというものです。）ここに於いて、日本という国に誇りが持てるようになって来たことも事実です。

3) 安倍政権が、非常に強引・露骨な方法で、「海外で戦争が出来る国」を目指している事が明らかになって来た段階で、昭和天皇に付きまして、思いをはせる事となりました。5.15事件（1932年、昭和天皇31歳）、2.26事件（1936年、昭和天皇34歳）という軍事クーデターに遭遇され、「軍国主義の持つ集団エゴイズム体質」の凶暴さをいやと言うほど認識された事と思います。2.26事件の時は、「朕、自ら鎮圧する」として、近衛師団を率いて出動されたとの事です。戦前・戦中時に、日本が完全な軍事政権とならずに済んだのは、国家元首である昭和天皇という絶対権威的存在があったからです。しかし、その昭和天皇でさえ、「軍国主義の持つ集団エゴイズム体質」は、「だまし・だまし」に、遂に戦争を決意させるに至ったのです。従って、昭和天皇は、「軍国主義の持つ集団エゴイズム体質」が、凶暴性と共に欺瞞性を持つことを痛切に認識されたはずです。昭和天皇が絶対的権威を持ちながら、何故軍部の暴走を止められなかったか、という疑問を持たれる方もおられると思います。何かの本で読んだ記憶ですけれど、次のような事でした。「彼らは、私を軟禁し退位を迫り、戦争遂行に賛成な者を天皇に推挙するだろう」30歳～終戦までの昭和天皇に付いては、まさに悪魔との戦いのような日々ではなかったろうかと、ご推察する次第です。

4) 敗戦時、昭和天皇はマッカーサー元帥に、「私を死刑にして下さい。部下は、私の命令で動いたに過ぎません。」と言われ、戦争責任を取ろうとされたという事です。矢部宏治氏は、これは側近の作文かも？と、本の中で述べていました。しかし、少なくとも、昭和天皇が退位を希望されていたというのは事実という事ですから、戦争責任を取ろうとされたという事は、疑いようがありません。この昭和天皇のお姿と真逆なのが、非常に残念な事ですが、「靖国神社」という事になります。

5) 戦後、昭和天皇は、戦争責任を取る事以上に、大切な役割を担われたのです。それは、「平和で自由な民主主義国家」の象徴としての役割です。「人間宣言」をされ、「さあ、国民よ、新しい世が始まったのだ。君たち自身、「絶対的権威」に頼らなくてよい程、心を成長させて欲しい。平和な世の中を作る為には、自分の事ばかりを主張するエゴイズムではなく、他者の事に思いをはせる事が出来る大人になって欲しい。一人一人が自立した大人心（親心）を持てれば、自然と「絶対的権威」に頼らなくてよい「大和の世」が現出するのだ。」というような御心だったのではないでしょうか。そして、敗戦後、焦土と化した各地を巡幸され、国民を励まされる、国民も小旗を振って昭和天皇を歓迎するという他の敗戦国では絶対に見る事が出来ない情景が現出したのです。敗戦後の混乱期も、昭和天皇という存在があったからこそ、日本国民は一体感を持って、「日本国憲法」に相応しい国家へと歩みを進める事が出来たものと思います。そして、昭和36年には東京オリンピックが出来るほど、遂には、世界第二位の経済大国にまで成長する事が出来たのです。

6) そして、大変感謝すべき事が、昭和天皇の平和主義に対するご姿勢を、今上天皇陛下や皇太子殿下が引き継いて頂いている事です。今年正月の今上天皇陛下のお言葉「満州事変に学んで」や皇太子殿下ご誕生日のお言葉（注）からも、それは明らかです。

（注）「皇太子殿下のお言葉」：我が国は、戦争の惨禍を経て、戦後、**日本国憲法を基礎として築き上げられ、平和と**繁栄を享受しています。戦後70年を迎える本年が、日本の発展の礎を築いた人々の労苦に深く思いを致し、**平和の尊さ**を心に刻み、**平和への思い**を新たにする機会になればと思っています。

7) 先日、初めて「靖国神社」参拝に行きました。勿論､戦没者の方々の慰霊とこれからも平和が続きますようにとの平和祈念の為です。その時、神門の扉に取り付けられた「菊花紋章」をみて、天皇や皇室を表すこの紋章（十六八重表菊）は、どんな意味を持つのだろうか、とふと思いました。鑑賞用の菊は中国大陸より伝えられ、高貴な美しさが君子に似ているという事です。（ウキペディアより）そして、この高貴な美しさは、「統一された調和」にあるのではなかろうかという思いに至りました。つまり、花弁の一つ一つは、それほどインパクトが無くても、全体で調和的に統一される事により、この高貴な美しさが成立するというものです。ここに、天皇制の深い意味があるのではないでしょうか。現実の世界で検証してみましょう。平和主義者（＝憲法の平和主義を守ろうという人）と言う点では、多分、国民の大多数の人はそのように考えている、若しくは、そうなって欲しいと願っていると思います。だけれども、平和主義者の中には、さまざまな人がいます。まずは、九条の会の人達をみてみましょう。著名な作家や弁護士、いわゆるインテリ層という人達がこの会を引っ張っています。また、共産党や社会党の人も９条を守ろうという人達です。また、宗教界（特に、キリスト教や仏教）からも参加しています。また、同じ護憲でも矢部宏治氏のように、「日本人の手で作り直さなければ、日本人は憲法を大事にしない」と考えられる方もおられます。また、天皇陛下や皇太子殿下は、明らかに平和主義者なのに、共産党やキリスト教関係者は天皇制に拒否反応を示す人が多い。つまり、同じ平和主義者と言っても、その実態は「異床同夢」なのです。しかしながら、この「異床同夢」を「同床同夢」に変える力を持つのが、天皇制だと思います。**同床とは、天皇陛下を介して、日本国民として一つに纏まることを意味します。**（戦前の軍国主義は、この「一つに纏まる力」を悪用して、無残な戦争を遂行しました。）戦後69年間の歩みで、共産党も象徴天皇制を肯定的に考えるようになってきているようです。また、クリスチャンの人も、「あれ、陛下も我々と同じ考えではないか。我々は、戦前のイメージだけで判断していたようだ。」天皇陛下は、神道神官の頂点に位置すると言われています。国の平和・繁栄、国民の幸せを「無私の御心」で祈って頂ける存在のようです。以上のような意味を有して、我々は、「日本国憲法」を「欽定憲法」（「錦の御旗」）として高く掲げて、皇室の意をくんで、賊軍たる安倍政権に対峙しましょう。

1. **21世紀は、今年2015年が大きな分岐点**となると思います。安倍政権の愚かな「日本国憲法ぶち壊し」に屈して、再び「先の大戦」を超えるかも知れないような「戦争の暴虐」を受ける羽目（「地獄」）になるか、だましを排除した正常な思考回路や正義、思いやり文化が支配する「天国」になるかの分かれ道です。

Ｃ.メッセージ

　　　1)翁長知事及び沖縄県の皆さんへ

　　　　　　　辺野古新基地移設反対運動、お疲れさまです。流血の事態にならないように祈り、はらはらしてみております。私の考えとしては、ガンジーのような戦い方をお勧めしたいと思います。つまり、怒りに身を任せない、非暴力の戦いです。デモをしても、後にゴミを散乱させないようなデモを。そう、ブラジルＷＣ日本応援団を参考に。人権侵害が出れば、その実態を国内外に発信を。世界の人権ＤＮＡに沖縄の実態を確実に伝えましょう。そう、世界の北軍に目覚めて頂きましょう。間違っても、「沖縄独立」と言わないで下さい。それは、武力介入の口実になり兼ねません。中国脅威論は、捏造に過ぎません。辺野古新基地移設の本当の目的は、軍産複合体の利権がらみかな？美しい沖縄、ジュゴンの海が残されるように心から願っています。

　　　2)安倍首相殿へ

　　　　　　　もう、お辞めになった方が、宜しいかと思います。

　　　　　　　今なら、何とかセーフでは？

　　　　　　　後藤健二さん殺害ビデオが流された次の日の国会で、

民主党 長妻議員の質問「先の大戦で、学んだ事は？」

「戦争してはいけないという事です。」あなたは神妙に答えました。

私は思わず、ツィート、「反戦首相？嬉しいな」

しかし、あなたが首相である限り、取り巻く境遇がそれを許すだろうか？

今の状況を続ければ、あなたはとうとうヒットラーに

麻生太郎さんが、思わず言った「ナチスに学んで」、これがマジに

あなたの最良の選択は、大政奉還

これが、無血の救国の道、大多数の国民が望んでいる道

努力した人が報われ、得た首相の座、潔く捨ててこそ得られる新たな道